



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL https://www.sata.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土屋 三幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中村 和夫 (TEL)027(251)1551
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,660	△15.9	741	△26.3	739	△27.0	355	△45.4
2021年3月期	31,689	△13.2	1,006	△34.6	1,013	△35.1	651	△42.0
(注) 包括利益	2022年3月期 358百万円 (△45.2%)		2021年3月期 654百万円 (△41.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.92	—	2.5	2.9	2.8
2021年3月期	42.02	—	4.6	3.8	3.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 —百万円		2021年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,837	14,554	56.3	938.05
2021年3月期	25,199	14,396	57.1	928.06
(参考) 自己資本	2022年3月期 14,554百万円		2021年3月期 14,396百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,319	△584	△230	10,029
2021年3月期	194	△109	△357	9,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	13.00	13.00	201	30.9	1.4
2022年3月期	—	—	—	13.00	13.00	201	56.7	1.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		28.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,330	17.5	1,030	39.0	1,030	39.4	710	100.0	45.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	15,521,233 株	2021年3月期	15,521,233 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,102 株	2021年3月期	9,001 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,514,983 株	2021年3月期	15,510,773 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,598	△18.9	354	△45.7	452	△42.0	198	△63.2
2021年3月期	26,636	△13.0	652	△41.4	779	△37.0	540	△45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	12.82	—
2021年3月期	34.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	22,471		12,563		55.9	809.71		
2021年3月期	22,388		12,561		56.1	809.79		

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,563百万円 2021年3月期 12,561百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,350	22.0	660	86.4	760	68.1	550	177.8	35.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 生産・受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が続くなか、ワクチン接種の進展など一部で持ち直しの動きが見られるものの、オミクロン株感染状況の高止まりやウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクも重なり、資源価格の上昇など、経済環境は依然不透明な状況で推移することが懸念されています。

建設業界におきましては、公共建設投資は比較的堅調に推移しているものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う経済活動の自粛の影響もあり、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、土木関連108億6百万円(前期比3.3%増)、建築関連174億9百万円(前期比7.3%減)、兼業事業3億8千8百万円(前期比8.3%増)となり、合計で前期と比べ10億4百万円減少し286億4百万円(前期比3.4%減)となりました。

売上高は、期初に予定していた受注の時期がずれたこと等により、土木関連104億5千1百万円(前期比23.8%減)、建築関連158億2千万円(前期比10.1%減)、兼業事業3億8千8百万円(前期比8.3%増)となり、合計で前期と比べ50億2千9百万円減少し266億6千万円(前期比15.9%減)となりました。

繰越高は、土木関連79億1千2百万円(前期比4.7%増)、建築関連115億3千万円(前期比16.0%増)となり、合計で前期と比べ19億4千4百万円増加し194億4千3百万円(前期比11.1%増)となりました。

営業利益は、売上高の減少や原材料費の高騰等による完成工事総利益の悪化により、前期に比べ2億6千5百万円減少し7億4千1百万円(前期比26.3%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ2億7千3百万円減少し7億3千9百万円(前期比27.0%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産解体費用1億5千6百万円の計上などもあり、前期と比べ2億9千6百万円減少し3億5千5百万円(前期比45.4%減)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連97億9千万円(前期比2.4%増)、建築関連134億3千9百万円(前期比7.7%減)、兼業事業3億7千4百万円(前期比8.3%増)となり、合計で前期と比べ8億6千5百万円減少し236億4百万円(前期比3.5%減)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連42.1%、建築関連57.9%であり、発注者別比率では、官公庁工事41.0%、民間工事59.0%であります。

売上高は、土木関連94億8百万円(前期比25.7%減)、建築関連118億1千5百万円(前期比13.3%減)、兼業事業3億7千4百万円(前期比8.3%増)となり、合計で前期と比べ50億3千7百万円減少し215億9千8百万円(前期比18.9%減)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連44.3%、建築関連55.7%であり、発注者別比率では、官公庁工事49.6%、民間工事50.4%であります。

繰越高は、土木関連78億3千9百万円(前期比5.1%増)、建築関連106億6千万円(前期比18.0%増)となり、合計で前期と比べ20億6百万円増加し184億9千9百万円(前期比12.2%増)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連42.4%、建築関連57.6%であり、発注者別比率では、官公庁工事45.8%、民間工事54.2%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ2億9千7百万円減少し3億5千4百万円(前期比45.7%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ3億2千6百万円減少し4億5千2百万円(前期比42.0%減)となりました。

当期純利益は、固定資産解体費用1億5千6百万円の計上などもあり、前期に比べ3億4千1百万円減少し1億9千8百万円(前期比63.2%減)となりました。

セグメントの連結業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前期に比べ3億4千6百万円増加し108億6百万円(前期比3.3%増)となりました。売上高は、前期に比べ32億7千2百万円減少し104億5千1百万円(前期比23.8%減)となり、売上総利益は、前期に比べ2億8千8百万円減少し9億2千3百万円(前期比23.8%減)となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前期に比べ13億8千万円減少し174億9百万円（前期比7.3%減）となりました。売上高は、前期に比べ17億8千6百万円減少し158億2千万円（前期比10.1%減）となり、売上総利益は、前期に比べ1億4千万円増加し12億4千7百万円（前期比12.7%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前期に比べ2千9百万円増加し3億8千8百万円（前期比8.3%増）となりました。売上高は、前期に比べ2千9百万円増加し3億8千8百万円（前期比8.3%増）となり、売上総利益は、前期に比べ1千2百万円減少し1億5百万円（前期比10.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円増加し258億3千7百万円（前期比2.5%増）となりました。

[負債]

当連結会計年度末の負債総額は、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加し112億8千2百万円（前期比4.4%増）となりました。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千5百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加し145億5千4百万円（前期比1.1%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し56.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加し100億2千9百万円（前期比5.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ11億2千5百万円増加し13億1千9百万円（前期比578.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億4千4百万円及び未成工事受入金の増加額7億4千5百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ4億7千4百万円増加し5億8千4百万円（前期比433.2%増）となりました。

これは主に、固定資産の取得等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ1億2千7百万円減少し2億3千万円（前期比35.7%減）となりました。

これは主に、社債の発行・償還、配当金の支払等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の影響が依然残り、ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクも重なり、資源価格の上昇など先行きの不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するものの、民間設備投資は新型コロナウイルスの影響が懸念され、また建設技術者・技能労働者の担い手確保、労務・原材料価格の上昇懸念など不透明な状況が続くものと予測されます。

当社は、新たな100年後の未来に向け、「満足」を越えて「感動」をお届けする企業として、時代の変化に対応し更なる事業の発展と継続ができるよう、直近の経営環境を踏まえた事業拡大と未来への投資を目的とした「中期経営計画(2022.4~2025.3)」を策定しました。

今後、中期経営計画の確実な遂行に最大限の努力を行ってまいります。

『主要なビジョン』

①安定的な受注と適正利益の確保

1. 重点取組案件の明確化
2. 市場戦略の見直し
3. 計画達成のための組織の再編
4. 施工体制の再構築・営工連携の徹底
5. アフターフォローの市場への対応
6. グループ企業の収益力向上

②サステナビリティ経営の推進

1. ESG経営の実践
2. 人材の確保と育成
3. DXの推進
4. 働き方改革の推進
5. コーポレートガバナンスの強化

今後3ヵ年の中期経営計画の数値につきましては、下記のとおり予想しております。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2022/3期実績	2023/3期予想	2024/3期予想	2025/3期予想
売上高	26,660	31,330	32,440	33,250
営業利益	741	1,030	1,180	1,270
経常利益	739	1,030	1,180	1,270
親会社株主に帰属する当期純利益	355	710	790	860
受注高	28,604	32,730	33,740	34,750

[個別業績予想]

(単位：百万円)

	2022/3期実績	2023/3期予想	2024/3期予想	2025/3期予想
売上高	21,598	26,350	27,530	28,230
営業利益	354	660	900	940
経常利益	452	760	1,000	1,040
当期純利益	198	550	710	750
受注高	23,604	28,420	29,430	30,430

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2023年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2023/3期予想	2022/3期実績	増減率 (%)
売上高	31,330	26,660	17.5
営業利益	1,030	741	39.0
経常利益	1,030	739	39.4
親会社株主に帰属する当期純利益	710	355	100.0
1株当たり当期純利益 (円)	45.76	22.92	—
受注高	32,730	28,604	14.4

〔個別業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2023/3期予想	2022/3期実績	増減率 (%)
売上高	26,350	21,598	22.0
営業利益	660	354	86.4
経常利益	760	452	68.1
当期純利益	550	198	177.8
1株当たり当期純利益 (円)	35.45	12.82	—
受注高	28,420	23,604	20.4

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値については、2022年3月31日現在の発行済株式数等にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,604	10,109
受取手形	54	91
完成工事未収入金	10,242	9,737
売掛金	88	111
未成工事支出金	1	15
材料貯蔵品	85	85
未収入金	183	473
その他	50	37
流動資産合計	20,311	20,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777	3,777
減価償却累計額	△2,885	△2,941
建物及び構築物(純額)	892	835
機械装置及び運搬具	452	661
減価償却累計額	△302	△318
機械装置及び運搬具(純額)	149	342
工具、器具及び備品	314	318
減価償却累計額	△271	△273
工具、器具及び備品(純額)	42	45
土地	2,883	2,883
その他	129	133
減価償却累計額	△67	△70
その他(純額)	61	62
有形固定資産合計	4,029	4,168
無形固定資産		
ソフトウェア	4	24
電話加入権	31	31
その他	126	276
無形固定資産合計	161	332
投資その他の資産		
投資有価証券	460	417
破産更生債権等	42	48
繰延税金資産	179	197
その他	56	59
貸倒引当金	△42	△48
投資その他の資産合計	696	674
固定資産合計	4,887	5,175
資産合計	25,199	25,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,559	1,506
工事未払金	3,943	4,638
買掛金	96	110
短期借入金	232	232
1年内償還予定の社債	480	730
未払金	81	142
未払法人税等	210	70
未成工事受入金	938	1,683
未払消費税等	86	82
完成工事補償引当金	48	76
賞与引当金	402	366
役員賞与引当金	11	8
工事損失引当金	37	98
債務保証損失引当金	83	78
その他	142	275
流動負債合計	9,354	10,100
固定負債		
社債	790	560
長期借入金	52	20
長期未払金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	445	445
退職給付に係る負債	105	101
その他	51	50
固定負債合計	1,448	1,182
負債合計	10,802	11,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	9,497	9,651
自己株式	△3	△2
株主資本合計	13,427	13,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
土地再評価差額金	967	967
その他の包括利益累計額合計	968	971
純資産合計	14,396	14,554
負債純資産合計	25,199	25,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,330	26,271
兼業事業売上高	358	388
売上高合計	31,689	26,660
売上原価		
完成工事原価	29,012	24,101
兼業事業売上原価	288	338
売上原価合計	29,300	24,439
売上総利益		
完成工事総利益	2,318	2,170
兼業事業総利益	70	50
売上総利益合計	2,388	2,220
販売費及び一般管理費	1,382	1,479
営業利益	1,006	741
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	5
保険配当金	4	4
不動産賃貸料	5	5
その他	6	7
営業外収益合計	18	22
営業外費用		
支払利息	7	7
社債発行費	-	16
その他	3	0
営業外費用合計	11	24
経常利益	1,013	739
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除却損	29	-
固定資産解体費用	-	156
投資有価証券評価損	-	45
特別損失合計	29	201
税金等調整前当期純利益	985	544
法人税、住民税及び事業税	314	208
法人税等調整額	18	△19
法人税等合計	333	188
当期純利益	651	355
親会社株主に帰属する当期純利益	651	355

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	651	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益合計	2	2
包括利益	654	358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	654	358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	9,125	△5	13,053
当期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する当期純利益			651		651
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	372	2	374
当期末残高	1,886	2,048	9,497	△3	13,427

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	967	965	—	14,019
当期変動額					
剰余金の配当					△279
親会社株主に帰属する当期純利益					651
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2		2		2
当期変動額合計	2	—	2	—	376
当期末残高	0	967	968	—	14,396

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	9,497	△3	13,427
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			355		355
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	153	1	155
当期末残高	1,886	2,048	9,651	△2	13,583

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	967	968	—	14,396
当期変動額					
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する当期純利益					355
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2		2		2
当期変動額合計	2	—	2	—	158
当期末残高	3	967	971	—	14,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985	544
減価償却費	131	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	61
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△3
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△6	△5
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	7	7
社債発行費	-	16
固定資産除却損	29	-
固定資産解体費用	-	156
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	45
売上債権の増減額 (△は増加)	2,621	446
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	23	△14
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,977	△283
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△323	745
その他	19	△176
小計	482	1,644
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△281	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△227
有形固定資産の売却による収入	1	2
有形固定資産の除却による支出	-	△155
無形固定資産の取得による支出	△5	△183
投資有価証券の取得による支出	△100	△100
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	△0	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△36	△32
社債の発行による収入	-	483
社債の償還による支出	△130	△480
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△279	△202
その他	△12	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273	504
現金及び現金同等物の期首残高	9,797	9,524
現金及び現金同等物の期末残高	9,524	10,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,723	17,606	358	31,689	31,689	—	31,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	263	263	263	△263	—
計	13,723	17,606	622	31,952	31,952	△263	31,689
セグメント利益	1,211	1,106	117	2,435	2,435	△46	2,388
その他の項目 減価償却費	—	—	54	54	54	—	54

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去46百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	8,173	2,616	—	10,789	10,789	—	10,789
民間	2,277	13,204	388	15,870	15,870	—	15,870
顧客との契約から生じる収益	10,451	15,820	388	26,660	26,660	—	26,660
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,451	15,820	388	26,660	26,660	—	26,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	312	312	312	△312	—
計	10,451	15,820	701	26,972	26,972	△312	26,660
セグメント利益	923	1,247	105	2,275	2,275	△55	2,220
その他の項目 減価償却費	—	—	50	50	50	—	50

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 55百万円であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。
 3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	928.06円	938.05円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,396百万円	14,554百万円
普通株式に係る純資産額	14,396百万円	14,554百万円
差額の主な内訳 非支配株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	15,521千株
普通株式の自己株式数	9千株	5千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,512千株	15,516千株

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	42.02円	22.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	651百万円	355百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	651百万円	355百万円
普通株式の期中平均株式数	15,510千株	15,514千株

- (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,646	7,700
受取手形	12	57
完成工事未収入金	9,315	8,663
売掛金	100	113
未成工事支出金	5	21
材料貯蔵品	16	17
前払費用	17	24
未収入金	198	512
その他	18	19
流動資産合計	17,332	17,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,501	3,501
減価償却累計額	△2,652	△2,708
建物(純額)	848	792
構築物	166	166
減価償却累計額	△141	△144
構築物(純額)	25	21
機械及び装置	243	455
減価償却累計額	△233	△235
機械及び装置(純額)	10	220
工具、器具及び備品	171	176
減価償却累計額	△132	△132
工具、器具及び備品(純額)	38	44
土地	2,717	2,717
その他	32	35
減価償却累計額	△16	△19
その他(純額)	15	15
有形固定資産合計	3,655	3,812
無形固定資産		
ソフトウェア	4	24
電話加入権	29	29
その他	8	167
無形固定資産合計	42	221
投資その他の資産		
投資有価証券	459	417
関係会社株式	657	657
長期貸付金	60	40
破産更生債権等	41	46
長期前払費用	0	3
繰延税金資産	149	159
その他	32	30
貸倒引当金	△41	△46
投資その他の資産合計	1,358	1,307
固定資産合計	5,055	5,341
資産合計	22,388	22,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,559	1,506
工事未払金	3,319	3,660
買掛金	83	90
短期借入金	232	232
1年内償還予定の社債	480	730
未払金	51	78
未払費用	81	64
未払法人税等	194	47
未成工事受入金	936	1,674
未払消費税等	36	46
預り金	7	8
完成工事補償引当金	47	73
賞与引当金	339	297
役員賞与引当金	11	8
工事損失引当金	34	95
債務保証損失引当金	83	78
その他	21	170
流動負債合計	8,520	8,862
固定負債		
社債	790	560
長期借入金	52	20
長期未払金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	445	445
その他	15	16
固定負債合計	1,306	1,045
負債合計	9,827	9,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,705	7,702
利益剰余金合計	7,705	7,702
自己株式	△3	△2
株主資本合計	11,593	11,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
土地再評価差額金	967	967
評価・換算差額等合計	968	971
純資産合計	12,561	12,563
負債純資産合計	22,388	22,471

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,290	21,223
兼業事業売上高	345	374
売上高合計	26,636	21,598
売上原価		
完成工事原価	24,619	19,751
兼業事業売上原価	282	353
売上原価合計	24,902	20,104
売上総利益		
完成工事総利益	1,670	1,472
兼業事業総利益	62	21
売上総利益合計	1,733	1,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38	43
役員賞与引当金繰入額	11	8
株式報酬費用	1	1
従業員給料手当	389	414
賞与引当金繰入額	85	73
退職給付費用	12	13
法定福利費	79	84
福利厚生費	29	27
修繕維持費	22	25
事務用品費	21	22
通信交通費	32	31
動力用水光熱費	34	35
広告宣伝費	3	2
交際費	7	2
寄付金	2	1
地代家賃	40	40
減価償却費	73	70
租税公課	88	79
雑費	107	159
販売費及び一般管理費合計	1,081	1,139
営業利益	652	354
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	103	86
不動産賃貸料	19	18
雑収入	9	9
営業外収益合計	134	120
営業外費用		
支払利息	6	6
社債発行費	-	16
雑損失	1	0
営業外費用合計	7	23
経常利益	779	452
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	29	-
固定資産解体費用	-	156
投資有価証券評価損	-	45
特別損失合計	29	201
税引前当期純利益	749	254
法人税、住民税及び事業税	188	67
法人税等調整額	20	△11
法人税等合計	208	55
当期純利益	540	198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	7,443	7,443
当期変動額						
剰余金の配当					△279	△279
当期純利益					540	540
自己株式の取得						
譲渡制限付株式報酬			△0	△0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	261	261
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	7,705	7,705

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	11,329	△1	967	965	12,295
当期変動額						
剰余金の配当		△279				△279
当期純利益		540				540
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬	2	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2		2	2
当期変動額合計	2	263	2	—	2	265
当期末残高	△3	11,593	0	967	968	12,561

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	7,705	7,705
当期変動額						
剰余金の配当					△201	△201
当期純利益					198	198
自己株式の取得						
譲渡制限付株式報酬			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	△2	△2
当期末残高	1,886	1,940	65	2,006	7,702	7,702

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	11,593	0	967	968	12,561
当期変動額						
剰余金の配当		△201				△201
当期純利益		198				198
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2		2	2
当期変動額合計	1	△0	2	—	2	1
当期末残高	△2	11,592	3	967	971	12,563

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		2021年3月期 前連結会計年度		2022年3月期 当連結会計年度		増減金額	前 期 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土木関連	10,460	35.8	10,806	38.3	346	3.3
	建築関連	18,789	64.2	17,409	61.7	△ 1,380	△ 7.3
	合計	29,249	100.0	28,215	100.0	△ 1,033	△ 3.5
完 成 工 事 高	土木関連	13,723	43.8	10,451	39.8	△ 3,272	△ 23.8
	建築関連	17,606	56.2	15,820	60.2	△ 1,786	△ 10.1
	合計	31,330	100.0	26,271	100.0	△ 5,058	△ 16.1
繰 越 工 事 高	土木関連	7,557	43.2	7,912	40.7	355	4.7
	建築関連	9,941	56.8	11,530	59.3	1,589	16.0
	合計	17,499	100.0	19,443	100.0	1,944	11.1
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		358		388		29	8.3
完 成 高		358		388		29	8.3
合 計		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		29,608		28,604		△ 1,004	△ 3.4
完 成 高		31,689		26,660		△ 5,029	△ 15.9
繰 越 高		17,499		19,443		1,944	11.1

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		2021年3月期 前事業年度		2022年3月期 当事業年度		増減金額	前 期 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	8,736		7,906		△ 829	△ 9.5
		民間	819		1,883		1,063	129.7
		合計	9,556	39.6	9,790	42.1	234	2.4
	建築関連	官庁	3,184		1,611		△ 1,573	△ 49.4
		民間	11,383		11,828		445	3.9
		合計	14,567	60.4	13,439	57.9	△ 1,128	△ 7.7
	合計	官庁	11,921	49.4	9,517	41.0	△ 2,403	△ 20.2
		民間	12,203	50.6	13,712	59.0	1,509	12.4
		合計	24,124	100.0	23,230	100.0	△ 894	△ 3.7
完成 工事高	土木関連	官庁	12,040		8,080		△ 3,959	△ 32.9
		民間	621		1,327		705	113.5
		合計	12,662	48.2	9,408	44.3	△ 3,253	△ 25.7
	建築関連	官庁	2,431		2,447		15	0.7
		民間	11,196		9,367		△ 1,828	△ 16.3
		合計	13,628	51.8	11,815	55.7	△ 1,812	△ 13.3
	合計	官庁	14,471	55.0	10,528	49.6	△ 3,943	△ 27.2
		民間	11,818	45.0	10,695	50.4	△ 1,123	△ 9.5
		合計	26,290	100.0	21,223	100.0	△ 5,066	△ 19.3
繰越 工事高	土木関連	官庁	6,886		6,712		△ 174	△ 2.5
		民間	570		1,126		556	97.5
		合計	7,457	45.2	7,839	42.4	381	5.1
	建築関連	官庁	2,590		1,754		△ 836	△ 32.3
		民間	6,444		8,905		2,460	38.2
		合計	9,035	54.8	10,660	57.6	1,624	18.0
	合計	官庁	9,477	57.5	8,467	45.8	△ 1,010	△ 10.7
		民間	7,015	42.5	10,032	54.2	3,016	43.0
		合計	16,493	100.0	18,499	100.0	2,006	12.2
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		345		374		28	8.3	
完 成 高		345		374		28	8.3	
合 計		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		24,470		23,604		△ 865	△ 3.5	
完 成 高		26,636		21,598		△ 5,037	△ 18.9	
繰 越 高		16,493		18,499		2,006	12.2	

(2) 役員の変動

(取締役)

(1) 新任取締役候補者 (2022年6月24日開催予定の定時株主総会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役 営業本部長	狩野 純公	常務執行役員 東京支店長兼首都圏担当

(2) 退任予定取締役 (2022年6月24日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
顧問 営業本部副本部長	赤石 和弘	取締役 営業本部長

(監査役)

該当事項はありません。

(執行役員)

(1) 新任執行役員候補者 (2022年6月24日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 土木本部首都圏土木部長	深沢 秀樹	さいたま支店土木部長
執行役員 さいたま支店長	阿部 良一	建築本部リニューアル部長
執行役員 東京支店長	駒井 宏行	東京支店営業部長

(2) 退任予定執行役員 (2022年6月24日退任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役 営業本部長	狩野 純公	常務執行役員 東京支店長兼首都圏担当
顧問	中村 賢市	執行役員 さいたま支店長
顧問 東京支店営業部長	能野 浩二	執行役員 土木本部首都圏土木部長

【ご参考】 (2022年6月24日開催予定の定時株主総会日以降の体制)

(取締役・8名)

役名・職名	(氏名)
代表取締役社長	土屋 三幸
取締役 管理本部長	中村 和夫
取締役 土木本部長	星野 克行
取締役 経営企画室長	荒井 清彦
取締役 建築本部長	中尾 信芳
取締役 営業本部長	狩野 純公
取締役 (社外)	林 章
取締役 (社外)	富岡 政明

(監査役・4名)

役名・職名	(氏名)
監査役 (常勤)	渡邊 秀幸
監査役 (社外)	丸山 和貴
監査役 (社外)	木部 和雄
監査役 (社外)	増田 順一

(執行役員・10名)

役名・職名	(氏名)
執行役員 土木本部統括部長	中島 克仁
執行役員 建築本部統括部長	吉井 研治
執行役員 大阪支店長	鈴木 治彦
執行役員 栃木支店長	松本 勉
執行役員 建築本部首都圏建築部長	稲垣 三也
執行役員 本店長	寺澤 伸二
執行役員 管理本部財務部長	堀内 金弘
執行役員 土木本部首都圏土木部長	深沢 秀樹
執行役員 さいたま支店長	阿部 良一
執行役員 東京支店長	駒井 宏行